



# 阿部 紘 いち あべこう一 県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

## 誰もが安心して暮らせる防災計画

### 財政見直し 近年にない厳しい状況

自民党千葉県連の幹事長として県政界を牽引する一方、千葉県政に対しても積極的に発言している阿部紘一（あべ・こういち）県議は、12月定例県議会で自民党による代表質問の作成を指導し、新年度の財政収支見直しをはじめ、県政の当面の課題を取り上げました。また、県民の安全・安心につながる地域防災計画の見直しや、高齢者の間で関心の高まっている带状疱疹ワクチン接種への補助、令和8年産の主食用米の生産への県の取り組みなどを取り上げました。その他、県政の主要課題に対する熊谷知事など、執行部の答弁を改めてご紹介します。

#### 新年度の収支見直し

自民党代表 現時点で、令和8年度の収支見直しをどのように見込んでいるのか。  
高梨副知事 令和8年度の当初予算については、9月末に各部局からの予算要求を締め切り、要求状況を取りまとめたところ、歳入では、雇用・所得環境の改善などにより、県税収入が一定程度増加しているものの、歳出では、人件費や社会保障費などの義務的経費に加え、物価や労務単価の上昇などで事業費が増加しています。

現段階では、歳入の増加が歳入の増加を大幅に上回り、980億円程度の収支差が生じており、財政調整基金の年度末残高の見込みが470億円程度あることを踏まえると、近年にない大変厳しい状況となっています。

今後、より効率的・効果的な事業手法の検討や、事業費の精査をしっかりと行っていくとともに、基金や県債の活用を検討することにより、必要な財源の確保を図って参ります。

#### 地域防災計画の見直し

自民党代表 県は今後、地域防災計画をどのように見直していくのか。  
熊谷知事 県の地域防災計画は、災害時における県市町村、関係機関のそれぞれの役割や連携の在り方を定めた県全体の防災対策の基本となる計画であり、これまでの災害の教訓や国の防災基本計画の修正などを踏まえ、随時見直しを行っています。

国は令和7年7月に、能登半島地震の教訓等を踏まえた防災基本計画の修正を行ったところであり、良好な避難環境を整備、在宅避難や車中泊を行う方への支援、官民が連携した被災者支援体制の強化などが盛り込まれました。

県としては、こうした防災基本計画の修正内容のほか、総合計画にも位置付けられた被災者支援業務のDXの推進やフェーズフリーの考え方も取り入れ、今後、市町村や関係機関、県民の意見を伺いながら、直近の災害や現場の実情に対応した地域防災計画になるよう見直し、誰もが安心して暮らせる災害に強い千葉県づくりに進めてまいります。



小林鷹之政調会長へ県の重要政策について要望する阿部県議

#### 医療・介護への支援策

自民党代表 医療・介護問題について伺います。国において、医療機関や介護事業所の経営等に対する支援策が検討されていることを受け、県として今後、どのように対応していくのか。  
高梨副知事 医療機関や介護事業者は、公的保険制度により運営されているものですが、近年の物価高騰や人件費の上昇により、その経営は大変厳しい状況におかれていると認識しています。

このため県では、エネルギーや食料品の価格高騰の影響を軽減するための支援を継続的に行うとともに、様々な機会を活用して国に制度の充実を要望しているところです。

先週決定された国の総合経済対策において、令和8年度に、診療報酬・介護報酬について、賃上げ等を踏まえた改訂を行うことや、医療機関や介護事業所の経営改善等につながる緊急的な支援を行うことが明らかになったことから、県としては今後示される国の支援策に迅速に対応し、県民が必要な医療や介護サービスに適時適切に受けられる体制を、引き続き確保してまいります。

#### 主食用米の生産目標

自民党代表 令和8年産の主食用米の生産に向けて、県はどのように取り組んでいくのか。  
黒野副知事 国では、一般の米価高騰をめぐる議論を受け、人口推計やインバウンド需要を考慮して、主食用米の需要見直しについて、幅を持って設定する方針を、今年9月に示しました。

さらに、10月31日に公表された令和8年の主食用米の需給見直しでは、今年7月から来年6月末までの1年間の需要量の見直しは、697万トンから711万トンとされ、令和8年産の主食用米の全国の適正生産量は、需要量の上限である711万トンと設定されています。

本県では、例年、国の需要見直しを受け、稲作農家が作付けする際の参考となる県内の生産目安を公表しているところであり、令和8年産に向けても国の動向を踏まえ、生産者や消費者団体、集荷団体等と意見交換しながら検討を進め、年内を目途に方針を示すことで、米の安定生産に向けて取り組んでまいります。



# 带状疱疹ワクチン接種に補助を

## 50歳代から罹患増加

自民党代表 带状疱疹ワクチンの接種補助について、どう考えているのか。

高梨副知事 带状疱疹については、国が令和7年4月から予防接種法に基づく定期的なワクチン接種の対象疾病としたところですが、その対象者は、最も効果的に予防ができるよう、発症リスクが高まる時期に合わせて65歳以上の方などとしているところです。

一方、带状疱疹は50歳代から罹患率が増加すること、罹患するとその症状である痛みから社会生活に支障を

きたすことなどから、県としては、より若い世代に対して予防に向けた支援を行うことも重要と考えています。

このため、対象年齢を含め、ワクチン接種の新たな補助の仕組みについて検討し、より多くの県民が带状疱疹の発症を予防できる環境づくりに努めてまいります。

**要望** 带状疱疹ワクチンについて、接種を希望する働き盛り世代が接種しやすい機会となるよう、補助制度を創設するよう要望します。

## 不妊治療の支援を

自民党代表 不妊に悩む方への支援を充実させるべきと思うがどうか。

高梨副知事 令和3年度に国が実施した調査では、妻の年齢が50歳未満の初婚同士の夫婦のうち、約4割が不妊について心配したことがあるとされています。

このため、こどもを望む方が、自身の身体の状態を早期に把握し、必要に応じて生活

習慣を改善することや、不妊検査を受けて不妊治療につなげるのが、自らのライフデザインを描く上で重要であると考えます。

県では、令和2年度から看護師等が不妊に悩む方に寄り添う「不妊・不育オンラ

イン相談」を行っているところですが、こどもを希望する方に対する支援の充実のため、不妊に関する正しい知識の啓発など、早期の不妊検査・治療等につながる新たな取り組みについて検討してまいります。



ちば自民党政治学院講演

## 千葉リハビリセンター

自民党代表 千葉リハビリテーションセンター再整備による外来治療棟の供用開始により、どのような機能が充実強化されるのか。

熊谷知事 千葉リハビリテーションセンターは、民間では対応が難しい、高度な医療ケアから福祉サービスを利用した社会復帰に至るまでの支援を行うなど、身体機

能の改善だけでなく、復帰後の生活も見据えた包括的な総合リハビリテーション機能を担っています。

令和8年度に予定している外来診療棟の供用開始に伴い、訓練室を拡充し、より効果的なリハビリテーションを行うほか、センター内の就労機能を統合・一元化する「就労支援センター」を新

## 水道料金の値上げ

自民党代表 県は、水道事業運営審議会の答申を受けて、どのように判断して、今回の料金体系を決めたのか。

熊谷知事 改定に当たっては、基本料金割合を高める必要がありますが、単純に高めると料金全体に占める基本料金の割合が高い小口径の利用者は、大口径の利用者に比べて料金改定率が相対的に高くなる傾向にあります。

そこで県では、当初、基本料金割合を現行より高めつつ、各利用者の料金改定率に差が出ないようにすることを「基本的な考え方」とし、従量料金の改定率を低水量区分は低めに、その分高水量区分を高めに設定した料金体系案を検討したところ、使用水量が多くなるほど従量料金単価が高くなる「逓増度」が若干高くなりました。

審議会からは、「基本的な考え方」は妥当だと判断されましたが、逓増料金制は、かつて給水量が右肩上がりだった時代に多量使用を抑制する目的で導入されたものであることから、今回の改定に当たっては、逓増度を緩和した料金体系にすべきとの意見をいただいたところです。

県では、こうした意見や逓増度が他の事業体と比べて比較的高くなってしまう

ある方に対する職業訓練や就労支援のプログラムを提供することとしています。

ことなども踏まえ、若干逓増度を緩和しつつ、料金全体では、利用者ごとの改定率の差が極力小さくなるように配慮した料金体系を作成し、今議会に提案したところで

## 12月県議会自民党代表質問から

●県連幹事長職に尽力しながら

**あべこういち** 県議事務所  
TEL.043-287-8595  
FAX.043-285-2192  
〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-6-8-401

阿部 統一 検索 ホームページ <http://abe-koichi.com/>